

民間主導による官民連携事業における官民ニーズマッチングに関する検討業務【概要版】

1 業務の目的

本調査では、新たなPPP/PFIの一類型として期待される民間開発活用型に関して、羽田・浦安シーレーン事業を事例として、官民のニーズマッチングの枠組み、課題を検討した。

■民間開発活用型官民連携事業の特徴

○民間事業者が行う都市開発などのまちづくりにあわせ、当該地域の魅力度を向上させるために、公共と民間事業者が協力して、一体的なコンセプトの下で開発を進める事業形態。

2 業務の内容

■調査の進め方

- 官民ニーズマッチングに関する参考事例の整理
 - ・国内外における参考事例
 - ・事例の分析とニーズマッチングに必要な要素の整理
- ケーススタディの実施
 - ・基本的な事業内容の整理
 - ・官民ニーズの把握
 - ・官民ニーズマッチングに向けた手法の整理
- 官民連携事業のニーズマッチング等における課題整理
 - ・官民連携事業のニーズマッチングにおける課題整理
 - ・事業手法における課題整理
 - ・事業者選定手法における課題整理

■官民ニーズマッチングの基本的な考え方

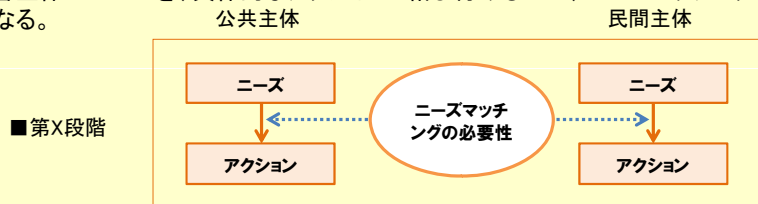
◎官民連携事業における関係者の調整の必要性
 ・民間開発活用型の官民連携事業のように数多くの関係者が関与する事業を推進するには、関係者のコンセンサスを得るために、必然的にニーズマッチングが必要となる。

◎ニーズマッチングの目的、方法の考え方

・官民のニーズマッチングの目的は事業の段階によって異なると考えられ、また事業の各段階に応じた多様なニーズマッチングの形態が考えられる。

◎官民連携事業におけるニーズマッチングの概念

・事業を推進する上では、それぞれの主体において、事業の実施段階に応じて生じる個々のニーズを満たすために、必要となる具体的なアクションを個別に行うことになるが、各主体のニーズを、具体的なアクションに結び付ける上で、ニーズマッチングが必要となる。



3 検討結果概要

1 官民ニーズマッチングに関する参考事例の整理

①国内外における参考事例

民間開発活用型の官民連携事業は、事業として多様な側面を持っているため、官民のニーズマッチングのあり方も様々な形が考えられる。そのため、複数の事業形態を抽出し、複数の側面で官民のニーズマッチングのあり方を整理した。

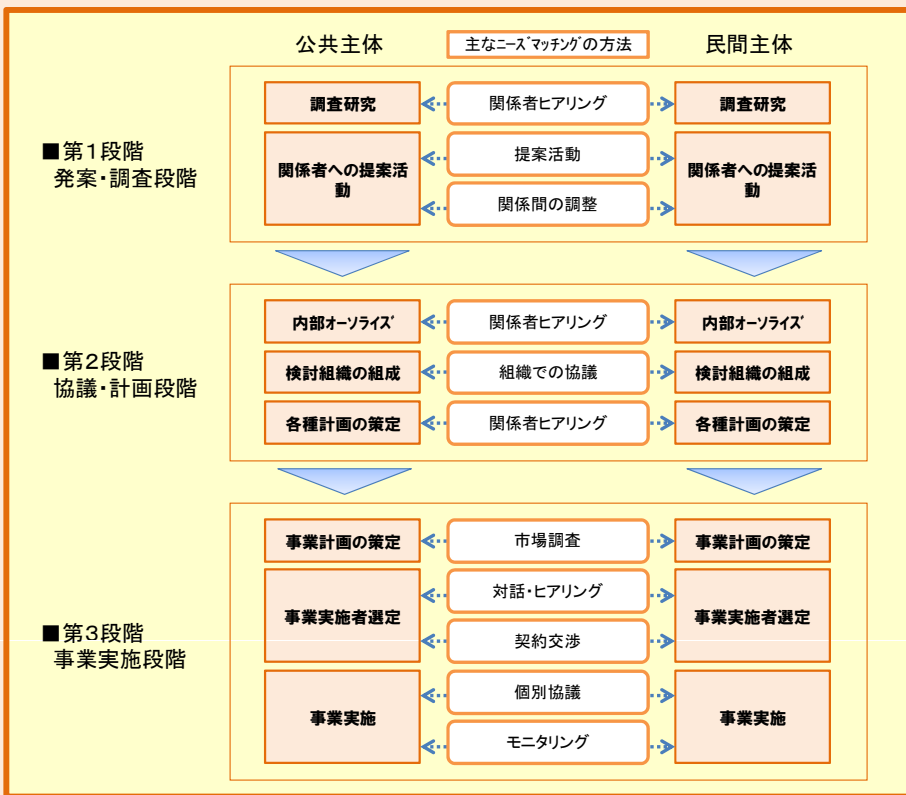
■参考とした事例

- 国内事例: PFI、都市開発事業、エリアマネジメント、パークマネジメント
- 海外事例: BID & TIF、都市再生、商店街再生

②事例の分析とニーズマッチングに必要な要素の整理

事例調査を踏まえると、事業の段階は、主に3つに分けられ、各段階で官民のニーズマッチングが行われていることがわかった。これらを整理すると、下記の枠組みが整理できる。

■事業の段階とニーズマッチング

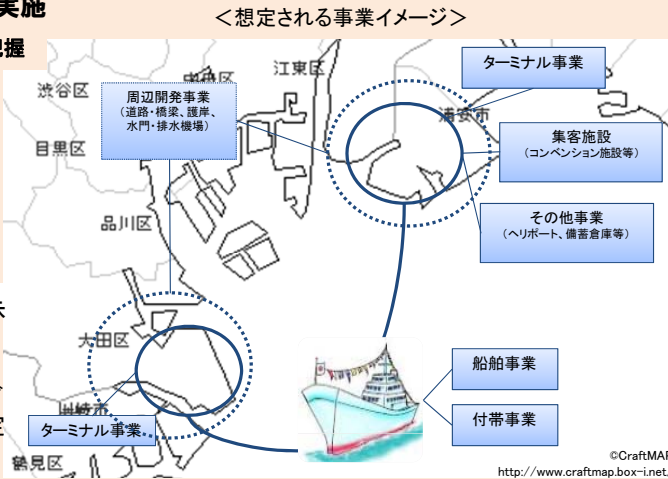


3 検討結果概要(つづき)

II ケーススタディの実施

①基本的な事業内容の把握

想定事業は羽田浦安を結ぶシーレーン事業を中心に、開発事業、インフラ事業で構成される事業である。シーレーン事業という民間事業を中心に、民間のイニシアチブで開発コンセプトを提示し、インフラ整備などで公共間で連携、ターミナル事業では、PFIなどの官民連携手法も想定される。



②官民ニーズ把握

ヒアリングは、事業の背景・目的に対する認識、これまでの事業への関与、想定される事業内容に関して確認した上で、本事業のニーズマッチングの進め方に関して確認を行った。

■ヒアリング先

提案者、浦安市、千葉県、東京都、地元団体(経済団体、観光団体)、民間事業者(建設、船舶、ヘリポート、旅行、空港関連)

③ニーズマッチングに向けた手法の整理

ヒアリングでは本事業におけるニーズマッチングの手法を検討するためのポイントとして下記の事項が明確になった。

■本事業における官民のニーズマッチング手法を検討するためのポイント

○第1段階(発案・調査)におけるニーズマッチングのポイント

- ・事業関係者が同じ目的を共有することが重要と考えられる。
- ・また、事業関係者の役割分担とともに事業の中心となる推進主体が必要と考えられる。
- ・初期の推進には主要関係者の信用力が重要であるため、推進主体の中心は行政が望ましいが、震災対応という優先事項が存在することから、発案段階では民間中心で推進することが望ましい。

○第二段階(協議・計画)におけるニーズマッチングのポイント

- ・自治体としての推進体制と政策としての切り口の明確化が必要。そのためには、地元自治体における各種計画に事業を位置付ける。
- ・推進のための組織が必要。すでに存在する組織の活用(自治体・民間の組織)も重要。
- ・行政、民間、地元団体、地域の方も参加した幅広い調整の枠組みが必要となる。

○第三段階(事業実施)におけるニーズマッチングのポイント

- ・事業実施にあたっては民間のノウハウを活用できるPPPの枠組みも期待される。
- ・防災に関しては、公共と民間で防災協定を締結するような枠組みが考えられる。

III 官民連携事業のニーズマッチング等における課題整理

①官民連携事業のニーズマッチングにおける課題整理

参考事例の整理及びケーススタディを踏まえて、民間開発活用型の官民連携事業において、一般的に想定される事業段階ごとの官民のニーズマッチングの方法について整理した。

■一般的なニーズマッチングの方法例

段階	ニーズマッチングの方法(例)
■第1段階 発案・調査段階	調査研究 ○公共主体による民間主体の関係者へのヒアリング、アンケート等の実施 ○民間主体による公共主体の関係者へのヒアリング、アンケート等の実施
	関係者への提案活動 ○調査研究結果の公表や関係者への調査研究結果の報告 ○事業に関するパンフレットや提案書の作成と関係者への啓発、提案活動 ○勉強会、研究会などの開催
■第2段階 協議・計画段階	内部オーソライズ ○公共主体による民間主体の関係者へのヒアリング、アンケート等の実施 ○民間主体による公共主体の関係者へのヒアリング、アンケート等の実施 ○主たる公共主体から他の公共主体への働きかけ ○主たる民間主体から他の民間主体への働きかけ
	検討組織の組成 ○公共主体と民間主体の双方が参画する検討組織の組成(懇談会、協議会等)
	各種計画の策定 ○公共主体による民間主体の関係者へのヒアリング、アンケート等の実施 ○民間主体による公共主体の関係者へのヒアリング、アンケート等の実施
■第3段階 事業実施段階	事業計画の策定 ○民間主体へのヒアリングによる事業参画意向、事業参画にあたっての課題等の確認 ○公共主体へのヒアリングによる事業の実施ポイントの確認 ○民間主体による提案グループ・コンソーシアムの組成
	事業実施者の選定 ○公共主体による公募要領等の各種公募書類の公表 ○公共主体と民間主体間の公募要領に基づく質問回答の実施 ○公共主体による募集過程における民間事業者との対話の実施 ○公共主体による審査段階における民間事業者へのヒアリングの実施
	事業実施 ○発注者(公共主体)、受注者(民間主体)間の個別の調整 ○公共主体と民間主体を含む関係者協議会などの事業推進組織の設置 ○民間主体による設計、事業計画などの具体的な計画の策定における公共主体との調整 ○公共主体による民間主体に対する施設整備、運営段階におけるモニタリング

②事業手法における課題整理

民間開発活用型では、官民双方で事業コンセプトを一体化させて事業を推進することが前提であるが、それと共に、事業主体の異なる複数の事業が同時に成立することが必要となることから、以下のような特有の課題が考えられる。

- 複数事業間の事業採算やリスクを踏まえた事業枠組みの必要性
- 複数事業間での運営上の連携の枠組みの必要性

③事業者選定手法における課題整理

事業者選定段階の課題には、事業者選定プロセスにおける課題や、当初の事業提案者の取り扱いに関する課題などが考えられる。

- 事業公募前、公募中、公募後などの公募段階ごとのニーズマッチング方法の違い
- 提案を行った民間事業者の事業者選定における取り扱い